

1. ベトナム資金援助のカンボジア軍施設、完成

7/20、ベトナム国防省とカンボジア王国軍(RCAF)は、カンボジア・カンダール州に建設していた軍施設(3階建て作業所、住居区、店舗など)の開所式を行った。施設はベトナム第7軍管区からの資金で、RCAF第70旅団本部内に建設された。開所式でRCAFのポール・サロエウン総参謀長は、ベトナム第7軍管区からの善意の支援に対し真摯な感謝の意を表した。第70旅団は、カンボジア軍のエリート集団で、首都プノンペンなど重要拠点を守る。ベトナム第7軍管区とも長年にわたり協力・友好関係を築いてきた。両国署名の協力協定に基づき、ベトナム国防省は2015年もRCAFに、基本的建設事業のため400万ドルを供与する。

2. 反ベトナム背景に衝突頻発、カンボジア国境地帯

カンボジアと隣国ベトナムの国境地帯で、非政府組織(NGO)メンバーの拘束や両国住民の衝突が相次いでいる。約2割が未画定である国境をめぐる両国の政治的な背景や、歴史的にも根強いカンボジアの反ベトナム感情があると指摘されている。ベトナム国境に隣接するカンボジア南東部スバイリエン州タナオ地区。広大な水田がベトナム領にまで広がり、両国を隔てるフェンスや壁はない。今月4日、住民の生活向上を図るNGO代表のベン・ブントゥーンさん(32)は、地元の子どもたちを連れて国境付近の見学に出かけた。国境線に近づいたブントゥーンさんは突然、多数のベトナム人に取り囲まれ殴打された。ベトナム治安当局に一晩拘束され、「不法に侵入した」ことを認める書類にサインし、釈放された。「私は国境を越えてはいない。だがサインしなければ釈放されなかった」と主張する。

直前の6月28日には、最大野党カンボジア救国党の国会議員を含む200人以上が「ベトナムが領土を侵食している」とするスバイリエン州の国境地帯を視察に訪れ、ベトナム住民らと衝突、双方で計10人を超える負傷者が出た。救国党は、ベトナムを後ろ盾とする与党人民党と対立しており、視察は挑発とも受け取られた可能性がある。ブントゥーンさんの拘束は、6月の衝突でベトナム側が警戒を強めていたことが原因とみられる。国境近くのカンボジア住民には「経済的にベトナムに支配されている」という思いが強い。ブントゥーンさんらによると、タナオではコメの販売先、金を借りる相手、農薬の購入元がすべてベトナム人。「実態としてはベトナムの一部」(NGOメンバー)と言っても過言ではない状態だ。ベトナムは1978年にカンボジアに侵攻し、国民の大量虐殺で知られるポル・ポト政権を追放、89年まで軍を駐留させた。これをベトナムによる侵略と考え反発するカンボジア国民は多い。

「衝突などがある前は自由に行き来できた」とタナオの住民は話す。両国の共同委員会の発表によると、国境1,137キロ中、画定しているのは約920キロ。同委員会は衝突後の7月初めに会合を開き、トラブルの再発防止を目指すとともに、今年末までに全国境線を画定させる方針を示している。

3. カンボジア縫製輸出堅調、賃上げの影響注視

国際労働機関(ILO)が発表した最新のデータで、カンボジアの縫製・製靴産業の第1四半期の輸出額は前年同期比で10.6%増加したことが分かった。今年1月に1カ月当たりの最低賃金が128米ドル(約1万6,000円)に引き上げられた影響は現れていないようだ。ただ最低賃金引き上げの影響が表れるには時間がかかり、注視が必要との見解を示している。ILOの調査によると、縫製業の第1四半期輸出額は、前年同期比7.9%増、製靴業が48.2%増となり、合わせて15億米ドルだった。両産業合わせて640工場が操業し、従業員数は60万人以上に増えたが、ILOは最低賃金引き上げの影響が遅れて現れる可能性は否定できないとみている。

カンボジア縫製製造業協会(GMAC)のケン・ルー事務局長は、今年の最低賃金引き上げの影響は確認できていないとした上で、来年の賃金について協議する前に影響を正確に把握すべきだと強調した。さらに、1月の最低賃金の引き上げによって、バングラデシュ、ミャンマー、スリランカなどに対する競争力が低下したと指摘。生産性の向上で競争力低下の一部を補てんすることは可能だが、すべてを補うことは不可能と主張した。来年の最低賃金協議は政府、労働組合、製造会社の間で行われており、労組は「労働者の生活賃金は157~177米ドル」とした政府の調査結果に基づき引き上げを要求している。

4. ILOが縫製業に関する冊子を発行

International Labour Organization (ILO)は、カンボジアの縫製分野にフォーカスした冊子の印刷を開始する予定だ。目的は、縫製業の来年の最低賃金が話し合われる中で、情報をシェアするためだ。ILOの正式発表によると、冊子は年に4回、縫製分野の定期レポートと並行して発行される予定とのこと。「輸出货量や工場の進出、倒産、賃金や成長率といったデータを主に報告します。購読者としては、賃金決定に大きく関わってくる、労務省のLabour Advisory Committee

[LAC]のメンバーをメインに想定しています」とILOの技術アドバイザーMatther Cowgill氏は話した。

7/16に、インターコンチネンタルホテルでセレモニーの開催を予定しており、そのなかで創刊号を発表する。英語バージョンは8ページ、クメール語バージョンは16ページのものだそう。冊子の発行部数には限りがあるが、同じ内容のPDFデータはILOのウェブサイトで、無料でダウンロードが可能だ。

Community Legal Education Centerの代表Moeun Tola氏は、冊子の発行が投資家や製造業関係者にとって、とても有益なものであると考えている。「発表されるデータは、LACにとって大変役立つでしょう。是非とも賃金を話し合う際の材料にして欲しいと思っています。もっとも大切なのは、透明性のあるデータが公共に向けて発表され、誰にとってもアクセス可能であるという点です」とTola氏は話した。

ILOの発行する冊子で晒される内容は、商務省によるNational Institute of Statisticsを主な情報源として使用する、と労務省のスポークスマンであるHeng Sour氏は話した。また「LACは、ILOのつくる冊子だけでなく、それ以外にもいくつかの情報源をもっており、それにより偏った情報にならないように気を配っています。賃金について公平な視点で話し合いを行うことができる」とも付け加えた。GMACの事務局長Ken Loo氏は、これに関するコメントを拒否した。

5. カンボジア縫製協会、競争力の低下に警鐘

カンボジア縫製製造業協会(GMAC)が3日に公表した報告書では、同国の縫製業界は、低生産性、賃金の引き上げ、労働争議を原因として、近隣諸国に対する競争力が低下していることが強調されている。GMAC独自の統計によれば、カンボジアの縫製業界の生産性は中国の60%、ベトナムとインドネシアの80%程度にとどまるという。GMACのケン・ルー事務局長は、海外のバイヤーは生産性を重視する傾向があり、生産性の低さに加えて、今年1月に1カ月当たりの最低賃金が128米ドル(約1万6,000円)に引き上げられたことで競争力が低下したと主張した。

一方で、国際労働機関(ILO)が先月発表した最新のデータでは、カンボジアの第1四半期の縫製産業は、堅調だったことが明らかになった。縫製業・製靴業の輸出量は前年同期比10.6%増の15億米ドルで、開業した工場数は閉鎖した工場数を16工場で上回った。輸出量、従業員数、工場数のすべてが増加しており、カンボジアの縫製産業は順調に成長していることが読み取れる。これに対しGMACは、第1四半期の輸出量増加は、欧州連合(EU)でゼロ関税が適用され欧州向け輸出量が増加したためで、米国向け輸出量は8%減少したと反論。また、生産性を向上させるため従業員向けの研修プログラムを開発していることを明かした。

6. BFC、縫製工場改善の進展を報告

Better Factories Cambodia (BFC)によると、今年は適切な労働条件を満たす縫製工場の数が増えているようだ。393箇所の工場が、2014年5月から2015年4月までBFCによる定期的なチェックを受けており、その結果はBFCの運営するネット上で公表されてきた。これが改善を生んでいると思われ「1年間の定期的な監査、報告により、労働環境には改善が見られた。例えば緊急時の避難訓練や適切な手当の支給などといった問題が改善されている。しかし全ての問題が解決しているわけではなく、今後も変化を起こすためにパートナーたちと協力していく」とレポートは報告をまとめている。また、「健康や安全ガイドラインにを上司が理解しているか」「救急箱を設置しているか」といった点でも、平均8.4パーセントの改善が見られたという。しかし、Community Legal Education CenterのコンサルタントJoel Preston氏は、「BFCが調査を行った期間内でも、得に顕著な改善はなかったように思える。最近でも、これまで受けていたのと同じような相談事が、絶え間なくやってきます。最近でも、たくさんの労働者が一度に倒れたことがありました。換気の悪さや汚染物質などで未だに労働者たちは健康的な被害を受けています」と話した。また、GMACのKen Loo氏は、「これで万事解決とはいきません、結果がどうなるかは長期的に見る必要があります」と話した。

7. GMAC、縫製訓練施設を立ち上げる

Garment Manufacturers Association in Cambodia (GMAC)は、縫製分野の職業訓練を行う施設を立ち上げるため、技術的なアドバイスをしてくれる専門家を探している。GMACは、およそ300万ドルの融資をフランスの開発庁であるAgence Française de Développement (AFD)から借りた。縫製業に関する知識や技術を人々に与えることを目的とし、現在は講師となる人材を募集するための広告活動を行っている。「訓練期間は、短期から長期まで様々、幅広いトピックに分かれて訓練は行われます」とLoo氏は話した。カンボジアの縫製セクターは70万人以上を雇用する大産業である一方、専門的な役職には国外からの技術者がついている場合が多い。それらの役職に現地のカンボジア人が代わってつけるようにするのが最終的な目標だという。また、産業の維持可能性も安定させ、カンボジア縫製業の競争力を高める目標もあるという。毎年、縫製業に関して全くの初心者である若者を、240人ずつ長期クラスに入れる予定で、また、短期クラスには毎年1600人、すでに経験のあるものを受け入れ、よりビジネス的な知識をつけるためのコンサルティングも行っていくという。

8. 縫製業労働者、食あたりで倒れる

60 人以上の縫製業労働者が、7/01の午後、食あたりで倒れたと警察が発表した。Takeo 州 Bati 地区の警察署長 Chhom Troeum 氏は、「Vonammy 工場で働いていた 64 人の労働者が、pha'ak kampih と呼ばれるエビの料理を食べていたところ、気を失いました。全員が女性の労働者で、気絶する前に嘔吐の症状もあったようです」、と話す。また、National Social Security Fund (NSSF)のスポークスマン Cheay Bunrith 氏は、「Kamping M&V 縫製工場でも、労働者 3 人倒れました」、と話した。NSSF の発表では、カンボジアの工場で倒れた労働者の数は去年 1806 人であり、これは 2013 年の 2 倍の数値だという。大半のケースで、不十分な換気と労働者の疲労、ストレスが原因であったとされる。また、今年は半年たった時点で、557 人が倒れたことが確認されており、去年の同時期の 896 人より大幅に減っている。

9. アルマーニの提携工場、未だ改善が見られず

アルマーニと取引しているプノンペン内の Kin Tai 縫製工場では、職場のうだるような暑さや長期雇用契約者向けのボーナスの未払いなどが問題として上がっていたが、これに対して改善活動を行うと会社側が発表し、労働者たちは先月、歓喜に沸いた。しかし、それから 1 ヶ月がたったが、改善は未だほぼ見られない状況だと、労働者たちが再び不満を漏らした。ポスト紙の記者が実際に Kin Tai 工場を訪ねてみたところ、労働者達とはとても暑い暑さのなかで、デザイナーズラベルであるアルマーニに納品するための衣服を必死に作っていた。暑さで意識を失わないようにするため、伝統的な療法である coining(コイニング)を互いに行っていたほどだ。工場内の温度を下げるためのウォータースクリンブラーは当初の約束通りに設置されたのだが、工場マネージャーが、半日しか使用を許さないという。スイッチを入れられない朝の時間帯は、以前と変わらず汗だくなる暑さだ。

工場内の組合代表 Chheang Thida さんは、「昼の 12 時から 4 時までしか、使えません」と話す。Thida さんによると、先週も仕事中に妊婦の女性が倒れたばかりだという。また、28 歳の Long Na Ty さんは、「定期的に Coining をしないとやっていられません。耐え難い暑さです。私たちみんな、工場の人達と話したいと思っています、でも耳を貸してくれない」と話した。Kin Tai 工場の統括マネージャーである Poev Soeun さんは、「ウォータースクリンブラーはいつも朝 11 時には電源を入れ、その後はずっとつけっぱなしです。朝でも、気温が高すぎると思えば電源を入れています。働いている人達の健康は、私たちの懸念点ですから。このシステムが搭載されて以来、いまだに倒れる労働者たちはいますがそれは温度とは関係のない原因によるものです。シニアリティボーナスの支給や長期契約の雇用については、いまは会社が検討している段階で、近いうちに労働者たちと会議をしようと思っています」と話した。ポスト紙はアルマーニにもコメントを求めているが、返答はない。

10. ストライキを行う労働者、労務省までデモ行進

プノンペンでストライキを行っているおよそ 100 人の労働者が、工場から労務省まで請願書を届ける行進を行い、産業を取り巻く問題解決への介入を訴えた。Akeentex Pte 工場の Collective Union of Movement of Workers (CUMW)代表、Suth Chet さんは、「ストライキの原因は、工場側が自分たちの要求していた 9 項目の要求を拒否したことだ」と話す。要求には、産休に入る女性労働者には 3 ヶ月分の給料を支払うこと、また、強制残業を廃止すること、そして自由に組合を組織する権利を認めることなどが含まれていたという。「デモ行進には参加していなかったメンバーも含めると、Akeentex 工場では合計 1000 人ほどがストライキをおこなっています。もう 5 日間も抗議を行っており、以前にも労務省まで行進しようとしたが警察に止められました。しかし今日は、無事に行進を終え、請願書を届けることができました」と Chet さんは話した。

11. 大物政治家 SEZ 発展計画の為に各世帯に補償金

Koh Kong 経済特区を運営している会社と、一般家族 130 世帯がおこなっていた土地騒動がついに終わろうとしている。Koh Kong 経済特区は Kiri Sokor 地区に位置しており、与党の大物政治家 Ly Yong Phat 氏が所有する会社によって運営されているが、2007 年から土地騒動が勃発しており、これまでも何度か衝突を繰り返し、住民の代表者などには逮捕者も数人出ている。Koh Kong の政治家 Bun Leut 氏と Yong Phat 氏は、7/09、135 世帯とともにこれに関わる同意書にサインをした。住民たちのリーダーである Ream Rom さんは、「会社は、この区域を発展させるといっています。私たちに補償金を支払うことにも同意し、大多数の住民が納得しています」と話した。今月の下旬には、会社の社長である Ly Yong Phat 氏はテレビに出演し、新たなプロジェクトの始動について発表する予定である。「住民たちは現在暮らしている土地の広さによって、最大 2 万ドルの補償金を受け取ることが決定しました。しかし 135 世帯のうち 7 世帯のみが同意に反対しており、彼らは補償金額 15 万ドル以上を要求しています」と Koh Kong 経済特区のコーディネーターである Sin Sathya 氏は話した。また、人権団体 Licadho 代表の In Kong Chet よると、会社は今後、経済特区へ投資家を多くひきつけ、住民たちも職を得られるようにすると、会社は発表しているという。

12. ハローキティカフェ、代理店がプノンペンで計画

カンボジアで「ハローキティ」などサンリオ商品の販売を手掛けるカンボーシア (Cambo-Sia) インターナショナルは、プノンペンで6カ月以内に「ハローキティカフェ」を開業する計画だ。カンボーシアのダニエル・リ最高経営責任者 (CEO) は、「ハローキティカフェは大勢の若い女性を引き寄せる。場所を選定し、6カ月以内にプノンペンで開店すべく準備を進めている」と話した。同社は昨年7月、「イオンモール・プノンペン」に、サンリオショップを開設。カフェはこれに続く展開となる。イオンモール内のサンリオショップでは、売上高全体の 40～50% をカンボジア人客が占め、購入商品は 0.75 米ドル (約 93 円) の鉛筆から、350 米ドル以上の玩具まで幅広い。売上高の 30% は旅行者、20～30% はカンボジア在住の外国人が占めるという。

以上